

市の考えを問います

一般質問

9名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました
(内容は要約して掲載しています)

高橋 正信 (一問一答) ... 4ページ

- 1 人口問題と定住支援について
- 2 生活困窮者支援について
- 3 自転車活用推進について

小野瀬 忠利 (一問一答) ... 5ページ

- 1 地域産業振興について
- 2 子育て支援について

高木 正 (一問一答) ... 5ページ

- 1 住民本位の行政確立とその責任について

貝塚 俊幸 (一問一答) ... 6ページ

- 1 農政について
- 2 行方市立幼稚園について

阿部 孝太郎 (一問一答) ... 6ページ

- 1 働く場拡大プロジェクトについて
- 2 不妊治療費補助事業について

宮内 正 (一括) 7ページ

- 1 麻生中学校の通学路について
- 2 東関東自動車道について

河野 俊雄 (一問一答) 7ページ

- 1 安全安心なまちづくりについて
- 2 公共施設の維持管理について

栗原 繁 (一括) 8ページ

- 1 社会福祉の現業組織について
- 2 開発行為と環境保全について

小林 久 (一括) 8ページ

- 1 鈴木市政の自己評価について
- 2 税収と財政について

人口問題と定住支援について



高橋 正信 議員

問 千年村に認証された行方市と定住支援について伺う

答 市長 今回の認証は、常陸国風土記にも記されている本市の魅力ある歴史的な観点に加え、いにしえより続く安心・安全で生活しやすい住環境が評価されて、新たな魅力を再発見していただいたものであると受けとめています。これを機会に、知名度、認知度、ブランド力の向上を図るシティプロモーションなどへの取り組み、交流人口の増加や定住、移住の施策などにも展開していきたい。

生活困窮者支援について

問 相談窓口に来れない方に対する掌握と支援はどのようにされているか。相談窓口を開設し、待っているだけでは実態はつかめない

し、早期発見・早期対応は図れない。自立支援制度の主眼とするアウトリーチという対応をしていかなければ進んでいかないと思うが、どのようにお考えか伺いたい

答 保健福祉部長 この事業の目的、アウトリーチは重要と考えています。今後、そういうところへの対応をして、実態把握に努めていきたい。

自転車活用推進について

問 自転車活用推進法が施行されたが、本市においては推進計画をいち早く策定し、公共の利益の増進と自転車活用環境づくりを推進すべきと思うが、所見を伺う

答 市長 自転車活用推進法は、良好な自転車交通網を形成するための自転車専用道路の整備など15の施策を基本方針としており、本市としても国・県の計画策定状況を踏まえて検討していきます。また、ご提案の霞ヶ浦と北浦を連絡する自転車専用道路の整備も、車両の交通量や道路の規格、道路管理者の考え方を踏まえて、県へ整備推進を働きかけます。

地域産業振興について

問 各産業においてどのような変化、推移が見られるのか。課題や今後の取り組みについてはどのように考え、進めていくのか。関係団体との連携、協力はどのようになされているのか

答 市長 本市の第一次産業は、農業産出額が増加傾向で推移しています。一方で、農業従事者は担い手不足、高齢化などにより減少傾向であり、畜産業、水産業でも従事者は減少しています。このため、新規就農者の育成、農地集積や農業の6次産業化、なめがたブランドの確立など高付加価値化による販路拡大を進めています。

第二次産業、第三次産業については、事業所、従業員数ともに減少傾向にあります。地域活力の源となる商業・工業の事業所の減少は、雇用確保の面からも減少幅を



小野瀬 忠利 議員

抑制したいと考えています。今年度から商工会との連携により創業・事業継承者への支援を行うことにしています。

子育て支援について

問 近年の保育所、幼稚園の園児数の推移を見て、就学前保育、教育の今後の在り方について

答 教育長 公立幼稚園は、10年前と比べて35%まで減少しており、今後の方向性について考えなければいけない時期に来ていると思います。今年度配置した指導主事を中心に保護者の意向調査、地域の方のご意見等聞きながら、検討に着手していきたい。

問 放課後児童クラブ、降園後保育について

答 保健福祉部長 放課後児童クラブの利用者は増加傾向にあり、多少窮屈感が感じられる教室や、2か所に分散して実施している所もあるので合理的な運営を図っていきたい。

降園後保育については、児童数の減少による利用者の激減が起きており、対策を早急に検討する必要がありますと考えています。

住民本位の行政確立とその責任について（説明責任・結果責任）

問 行政の主体は住民である。多種多様な意見の集約的調整の中で、公平・公正・公理をもって住民の理解と協力を求めるものである。

行政の使命と責任の第一義は住民の生命と財産を守る事である。

答 市長 手賀のゴルフ場跡地（市有地）のJAへのセレモニー敷地売却についてお伺いをします。

間違いだらけの不動産鑑定書を根拠とし、登記簿上宅地（約1町8反歩、課税価格2,850円/m）実勢価格5,600万円を850万円でなぜゆえ畑として売却したのか。また議会に相談する事もなく独断で決めてしまったのか。市民に対してどの様に説明をし、理解を求めていくのかをお聞きいたします。

答 市長 不動産鑑定士は国家の承認であり、この鑑定書を基礎数

値として売買を行っています。

もともと農地ですから、もともとの現状のまま売買するというのが流れだというふうに思っています。

問 市民の財産を勝手にこれだけの安価で処分する権利を市民は与えていないはずである。いかなる責任を市民に対しとするのか。

答 市長 鑑定書自体の文言、もしくは金額、鑑定の方針については、有効とみています。あの施設を利用される方は組合員であり、市民です。組合員の生活向上を農協で謳っておりますので、市民の生活向上のひとつとして考えています。そういったことでの売買の流れだのご理解いただければと思います。

問 法的問題は前提としての賃貸借契約書をはじめ、公文書である鑑定書も不備なる部分が多々あると思う。また行政内の不動産評価運用等審議会の見解は。

答 副市長 不動産鑑定書は、参考という意味で、文言の間違い、不動産鑑定面積や登記簿面積の数字の違いはありますが、単価を決定したことに問題はないと思っています。



高木 正 議員



貝塚 俊幸 議員

農政について

問 耕作放棄地等解消の施策について伺う

答 経済部長 平成28年度の調査では974ヘクタールの耕作放棄地があります。畑作の拡大は少ないが、水田が増えていきます。行方地域耕作放棄地対策協議会で荒廃した農地、使用していない畑、水田を農地として活用する場合に助成金を交付していますが、昨年度の交付実績はありません。農地中間管理機構との連携を図り、農地の集積と集約化を進め、安定した農地利用と生産性の向上による農業経営の効率化を図っていききたい。

問 減反政策について廃止の目的と今後の動向について伺う。

答 経済部長 平成30年度から国は生産調整の配分は行わないが、需給バランスを確保するため、当面は県と市の農業再生協議会は存続するような形になります。し

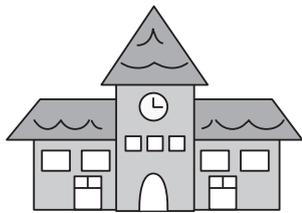
かし、経営所得安定対策交付金は継続されるが、米の直接支払い交付金反当7,500円は廃止され厳しい推進となる見込みです。

行方市立幼稚園について

問 行方市立幼稚園の現状と今後の展望と方針について伺う

答 教育長 公立幼稚園の入園者数は平成26年度から減少しており、本年度は3園合計で119名、就園率は34%となっています。減少の要因として出生数の減少、働き方の変化、子ども・子育て支援法の改正で認定こども園において幼児教育が可能であること、授業料の同一化の影響がある。

本年度から近隣市町村の動向、保護者や地域の意向調査、各園に向き改善すべき点等を調査し、今後の公立幼稚園のあり方や方向性について、子ども・子育て支援事業全体の中で子ども福祉課と連携を図り検討を進めていききたい。



阿部 孝太郎 議員

働く場拡大プロジェクトについて

問 工場立地の特例措置に関する条例制定に関して、緑地面積の規制緩和の条例制定が急務であると考えらるが

答 市長公室長 企業立地を推進する面や市内企業への支援につながることを期待できるものであれば、各種調査などを行いながら、対象エリアと緑地率の範囲などを含め、条例の制定を検討していきたい。

問 緑地率を市内全域、一律で下げることは可能か

答 市長公室長 条例で制定することはできません。

答 市長 働く場というところは、様々な工場、もしくは事業所で行われています。緑地による障害というものが、伸びていく企業を助けるという観点があれば、それは進めていくべきだと考えます。今後も地元の企業が広げ

ていこうというのであれば、そういった方向づけをとって進めていきたいです。

問 農業法人の設立など、農業基盤整備への施策は

答 経済部長 農業法人が設立しやすい環境を作る為に、農業生産力の拡大に向けて担い手への農地の集約を進める必要があるため、農地中間管理機構との連携を強化しながら推進を進めていきます。また、農業法人への就農拡大を支援するために、関係機関と連携しながら、積極的に支援活動をしていきます。

不妊治療費補助事業について

問 不妊症、男性不妊治療への補助拡大に関して

答 保健福祉部長 不妊症や男性不妊の治療助成は、県・その他多くの市町村で状況を踏まえて実施していることから、市としても検討していきます。

答 市長 市においても人口減少の中で、そういった面もフォローしていきたいと考えます。

麻生中学校の通学路について

問 麻生中学校の通学路の整備事業の状況は

答 建設部長 国道側の改良工事が完了し、水戸神栖線側について事業を進めているところです。現道拡幅での計画に基づく用地の取得状況は全体の約3割です。用地の取得ができない土地があることや、本事業に協力をいただけない地権者も存在しています。このため、現道での整備は難しいと判断し、バイパスを通す計画に変更することとして調査、検討を進めているところです。

問 いつごろまでに安全な通学路となるのか。

答 建設部長 バイパス計画について具体的ルート案の決定後に地元説明会を開催し、地権者の同意を得て事業に着手していきたいと考えています。国道側の事業に



宮内 正 議員

については、着工から工事完了まで5年かかっています。水戸神栖線側も相当年数が必要かと考えています。

東関東自動車道について

問 用地買収はどの程度進んでいるのか

答 建設部長 潮来インターチェンジから鉾田インターチェンジ間の取得率は面積ベースで83%となつています。本市内における取得率は81%となっています。

問 2020年に開催される東京オリンピックまでに開通となるのか。

答 建設部長 全線開通時期については、未定となっています。

問 ハイウェイ・オアシスが市内に設置されるか。

答 市長公室長 市内へのハイウェイ・オアシスの設置について前向きに検討しています。ただし、施設設置に当たっては、財源を確保する課題、施設の建設費用や、維持管理のコストがどの程度必要になるかを見きわめ、総合的に判断する必要があると考えています。

安全安心なまちづくりについて

問 行方市地域防災計画策定後の具体的な取り組みはされているか。

答 市長 これまでの具体的な取り組みは、飲料水兼用耐震性貯水槽の設置や、児童・生徒に対する防災教育の充実、避難所等への災害時用公衆電話の設置等を行っています。

問 東海第2発電所の再稼働を巡る動向の下で、行方市としての原子力災害対策は充分なのか。

答 総務部長 国の防災基本計画及び茨城県地域防災計画原子力災害対策計画編により対応し、原子力災害の影響を及ぼしそうな場



河野 俊雄 議員

合は、国・県及び気象庁など関係機関から情報を収集し、なめがたエリアテレビや防災無線、緊急速報メールなどにより退避等の迅速な行動をとれるよう、的確な情報をお知らせします。

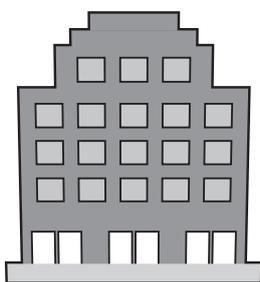
公共施設の維持管理について

問 直接管理施設と委託管理施設の管理状況の把握はどのようにされているのか

答 総務部長 それぞれの所管課が施設台帳を整備し、計画的な修繕に努め、より効果的に施設の状態等を把握するため、施設カルテ（仮称）等の作成も検討しています。

問 公共施設等総合管理計画の実施再編計画の策定状況は。

答 市長公室長 実施再編計画に当たる行方市公共施設再編に向けた展開プログラム（仮称）の素案策定を、9月を目途に進めています。





栗原 繁 議員

社会福祉の現業組織について

問 第2期地域福祉計画、地域活動計画の実行のための現業組織について

答 市長 地域における社会福祉の担い手として、社会福祉協議会は、民間組織としての自主性と広く住民や社会福祉関係者に支えられた公益性という2つの側面を持つた社会福祉法人です。

障害福祉事業としての就労継続支援B型事業や地域活動支援センター事業の運営、新公共交通システム事業、在宅福祉サービスセンター運営事業などがあります。これらの事業と介護や障害の相談窓口を通して、必要に応じて地域の地域包括支援センターや障害福祉担当等との連携をして、保護者の悩みや将来への不安の解消に努めています。

答 保健福祉部長 福祉サービス

を必要としている方に行き渡らせるため、民生委員、児童委員の力をかりて問題の掘り起しなど相談者の悩みを各部署につないでいただくようお願いしています。市民からの相談内容は、多様化、複合化しているため、これらに対応するため横断的な体制づくり、充実を図っていきます。

開発行為と環境保全について

問 人間の福祉であり、不可逆性を伴う環境問題、環境保全に対する姿勢について

答 市長 本市では、霞ヶ浦やこの豊かな自然を次の世代に引き継ぐため、環境基本条例を制定し、環境基本計画に基づき環境保全活動に取り組んでいるところです。

来年度は、霞ヶ浦を舞台に第17回世界湖沼会議（いばらき霞ヶ浦2018）が開催され、環境保全に係る意識がより深まるものと期待しております。本市においては、世界湖沼会議の開催にあわせ、第26回環境自治体会議全国大会を誘致しました。



小林 久 議員

鈴木市政の自己評価について

問 実績と課題は

答 市長 これまでの実績及び成果は①「子育て支援・教育の充実」として、こども福祉課の新設、医療福祉制度の拡充、5歳児交流事業の実施、子育て世代包括支援センター『どれみ』の開設、スクールバス利用料の保護者負担の軽減、すべての学校の耐震化及び冷暖房設備の完備です。

②「市民が安心して暮らせるまちづくり」として、なめがた地域医療センターの医師の確保、人工透析を行う診療所の誘致、健康診断の推進、生涯スポーツの推進、消防・防災体制の強化、飲料水兼用耐震性貯水槽を4ヶ所に設置、防災対応型エリア放送の開局です。

③「元氣な行方になるための産業の充実」として、6次産業化に

向けた事業推進、商工業との連携、行方ふれあいまつりの開催、学校跡地への企業誘致です。

④「夢の持てる行財政改革」として、事業・施策レビューの実施、市の経営戦略や公共施設等総合管理計画の策定です。

⑤「市民生活基盤の充実」として、広域連携バスの運行開始、スクールバスを活用した公共交通網整備計画の立ち上げです。

課題は、人口減少の中、いかにして自主財源や公共交通を確保するかです。また、公共施設について、耐用年数を迎えるものもあるため、今後は、市民と一緒に考えてスリムなまちづくりを考え、費用負担が低く、使い勝手の良い施設にすることが重要となります。

税収と財政について

問 ふるさと納税の今後は

答 市長公室長 実績も着実に伸びており、地域活性の有効な収入源です。また、全国の寄附者に対する地場産品のPRとして有効であるため、当面は現状のまま継続します。